

令和5年度 事業計画

【基本方針】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻による世界的物流の停滞に伴う経済の混乱が市民生活に大きく影響しています。

陸前高田市は、東日本大震災から12年が経過しハード面での復興は令和4年度で完了し、失われたコミュニティの再構築や被災者のこころのケアが残る課題とされています。

地域は、少子高齢化と続く人口減少により停滞感もあり「生業の再生」を求める声も強くなっています。

こうした中、陸前高田市社会福祉協議会は、令和5年度を新型コロナウイルス感染拡大後の地域コミュニティ、人と人とのつながりの再構築を目指し身近な地域での居場所づくりを中心とする「地域支え合い協議体」構築のための活動やきめ細やかな地域での生活支援のため困窮者への食糧支援や共生社会を目指し女性の権利、尊厳の尊重のための「ミモザプロジェクト」等に取り組み、地域福祉の推進を図ってまいります。

地域共生社会の実現のためにも、社協組織内はもちろん、地域や行政、福祉関係機関だけでなく、あらゆる業界との協働を推進していくことで重層的支援体制を構築し「協働のまちづくり」を推進します。そのためにも、職員の資質向上や社協組織体制整備に努めてまいります。

地域福祉活動計画の基本理念「健康で安心して暮らせる支え合いのまちづくり」に基づいた4つの基本目標と、7つの推進目標に従い、具体的内容は以下のとおりです。

1. 地域の絆が感じられるまちづくり

新型コロナウイルス感染拡大は、感染拡大防止の点から、いわゆる3蜜の抑制などにより人と人との結びつきの希薄をもたらしました。

しかし、東日本大震災被害からの克服と人口減少と少子高齢化が同時進行する地域にあって地域を再生するために「地域コミュニティの活性化」と「たすけあいができる地域づくり」は、重要です。

【推進目標1】地域コミュニティの活性化

東日本大震災により地域コミュニティを巡る状況は、住まいの再建により大きく変わり、従来の地域コミュニティから、新たな居住環境に対応したもののへの変化が求められています。

こうした中、被災者支援活動の中で一定の効果のあった「サロン活動」などの被災者支援活動のレガシイと社協がこれまで行ってきた「うるおいとやすらぎ事業」等の地域支援事業を活用した総合的な地域コミュニティ支援による活性化が求められています。

【推進目標2】 たすけあいができる地域づくり

東日本大震災は、陸前高田市に甚大な被害をもたらし復旧・復興は、到底自力で行えるものではありませんでした。こうした中、国の内外から復旧・復興への大きな支援が寄せられました。

また、地域は少子高齢化と人口減少が進行し高齢の独居や老老世帯が点在するようになっており、日常的な支え支えられが必要な状況となっています。

東日本大震災を経験したことで、相互扶助の意識は高まっており、人口が減少する中であっても共同募金事業は、堅調な取組を見せています。共同募金事業は、地域福祉事業への投資事業でもあり、地域福祉推進の有意な財源ともなっています。

2. いつでも参加・参画でき、お互いを尊重できるまちづくり

【推進目標3】 誰もが参加できる福祉活動の充実や協力

「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」を復興のまちづくりのテーマと掲げる陸前高田市にとって多様性の受入れと同時にお互いを尊重するという理念は重要です。誰もが、尊重され地域づくりを協働の形で行う必要性が高まっています。

誰でも気兼ねなく参加できる居場所の創出を推進し、多層構造での「支え合い協議体を重層的に構築する必要があります。

また、地域横断的な課題に対する取り組みには、誰もが気軽に参加できる「地域ボランティア組織」の構築も必要です。

3. 福祉サービスの充実と誰もが活躍できるまちづくり

【推進目標4】 平時からの災害対策と災害時における災害対応

東日本大震災を経験した当市は、震災津波への危機意識は、いまだに高いものがあります。災害時の災害対応は、実は日常のあり様の反映とも言えます。特に、災害弱者と言われる方々への対応は、日常的な支援と密接な関係があります。福祉的な日常支援の充実と災害時を想定した支援体制を行政と連携し取り組んでまいります。

【推進目標5】 福祉サービスや制度の狭間を埋めるサービスの促進

新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻に伴う世界経済の混乱・停滞は、地域での貧困の拡大をもたらしています。こうした

対応として、直接的な食糧支援「フードバンク」「フードパントリー」の輪が広がっています。これらの善意の支援だけでは、救済できない貧困の拡大が懸念されます。市、県、国等との連携した取り組みが求められています。

また、自立を促すことも重要であり、自立につながる働く意欲、生きることの意欲を高めるため農業体験型の就業トライアル事業「みんなの畑プロジェクト(仮)」に取り組みます。

介護サービス事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業所の閉鎖や利用控え、介護保険報酬改定等により、収支のバランスを取ることが大変厳しい情勢です。社会福祉協議会本体で行っている地域福祉活動との包括的なサービスを創出し、社会福祉協議会の事業運営としての付加価値を高めるよう努めます。

4. 福祉を支える人づくり

【推進目標6】福祉に関する情報提供と福祉学習等による啓発

小学校での「赤い羽根共同募金」活動が、市内の小中学校で多様に継続的に取り組まれています。

さらに、「手話講座」や「キャップハンディ体験教室」等も取り組まれています。学校での福祉学習への支援を通じて早い時期からの地域福祉意識の醸成に取り組んでまいります。

また、住民の地域福祉意識を高めるため「社協広報誌」の読みやすさや親しみやすさを追求し内容を拡充してまいります。

【推進目標7】組織の運営強化及び財政基盤の強化

令和4年度に「中長期計画」を作成、福祉充実残額の発生に伴う「社会福祉充実計画」を作成し財政及び組織体制の強化を進めています。

特に、ポスト復興を見据え地域福祉の充実を目指し地域支援の一般事業化を重層的に取り組むための体制整備を行ってまいります。